

# グローバル産業・業績動向 (2023年4月)

2023年4月

株式会社 三井住友銀行

CA本部 企業調査部

- 本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



SUMITOMO MITSUI  
BANKING CORPORATION

# 目次

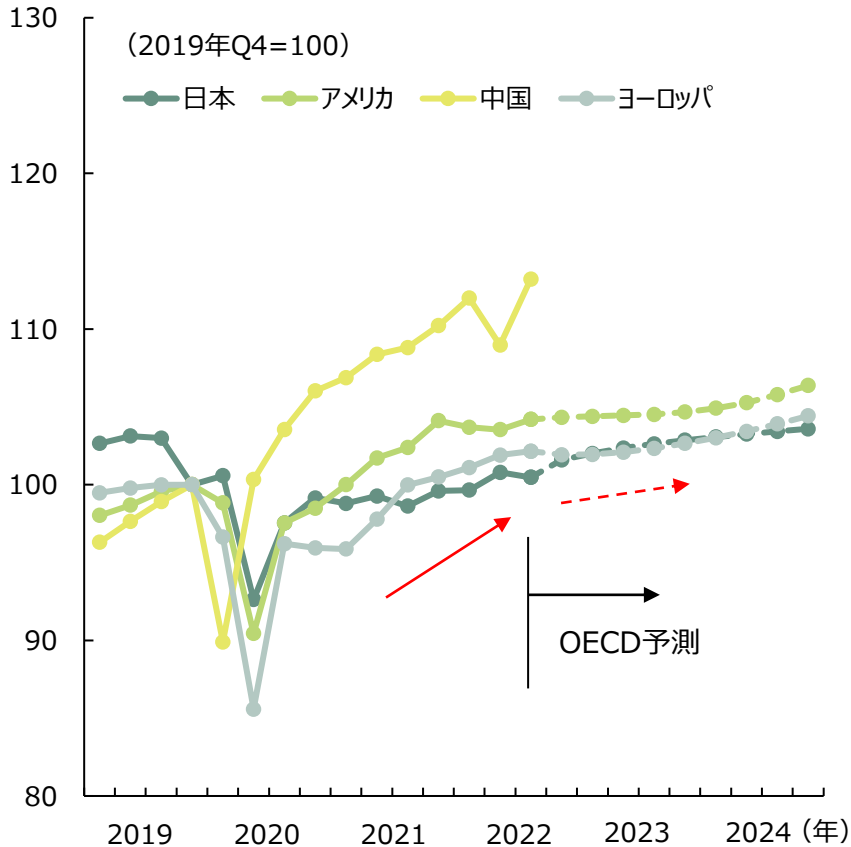
---

1. グローバル概観	2
2. 地域別の状況	5
(参考) 足元の損益・財務動向	10

# 1. グローバル概観 (1)

2020年に大きく悪化した世界経済は、新型コロナウイルス禍からの回復に向かっているものの、ロシア・ウクライナ情勢の影響による資源・エネルギー価格の高騰を受けて、各地で物価が上昇しており、金利上昇や消費マインド悪化が引き続き経済成長の足かせとなることが懸念されています。

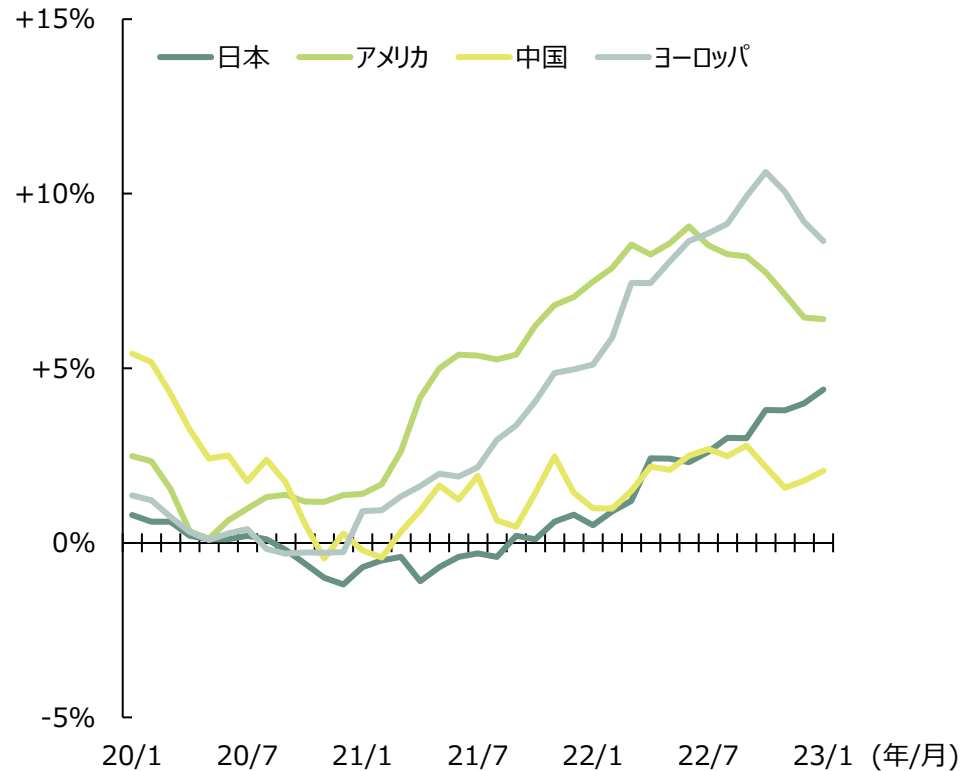
## 世界のGDP (注)



注：OECD Economic Outlook (2022/11月更新版) より中国の四半期予測は公表なし

出所：OECD Dataを基に弊行作成

## 消費者物価指数の推移 (前年同月比)



出所：IMF Data, Eurostatを基に弊行作成

# 1. グローバル概観 (2) ～売上高～

22年10-12月の売上高動向をみれば、①石油・ガス、素材、電力・ガスは資源・エネルギー価格上昇の影響を受けて大幅な増収となっています。また、②回復が遅れていた空運、レジャー・ホテルはコロナ前と同程度の水準に回復しており、23年1-3月にはレジャー・ホテルも増収に転ずる見込みです。

## 業種別業績影響 (19年同期比増減) (注)

売上高19年同期比

+10%超	0%超	0%以下	-10%以下	-20%以下
-------	-----	------	--------	--------

予想  
(19年比)

業種	売上高 構成比	2021年					2022年					2023年		
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	通年	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	通年	1-3月	通年	
石油・ガス	14.8%	-8%	-4%	+13%	+28%	+9%	+43%	+54%	+56%	+46%	+53%	+43%	+42%	①
食品・日用品	10.5%	+10%	+10%	+14%	+14%	+11%	+21%	+18%	+19%	+21%	+19%	+27%	+26%	
電機・電子部品	9.2%	+23%	+24%	+23%	+27%	+24%	+37%	+30%	+25%	+22%	+28%	+31%	+31%	
医療・ヘルスケア	9.0%	+18%	+20%	+24%	+25%	+22%	+33%	+26%	+25%	+28%	+29%	+35%	+34%	
素材	8.7%	+18%	+27%	+33%	+40%	+29%	+45%	+42%	+31%	+31%	+35%	+28%	+31%	①
自動車・自動車部品	7.4%	+8%	+7%	+6%	+4%	+7%	+14%	+8%	+16%	+18%	+18%	+22%	+27%	
不動産・建設	7.1%	+19%	+24%	+23%	+19%	+21%	+31%	+22%	+18%	+14%	+18%	+31%	+25%	
IT・ソフトウェア	7.0%	+27%	+29%	+29%	+29%	+30%	+42%	+38%	+35%	+36%	+42%	+66%	+55%	
機械	6.3%	+2%	+5%	+7%	+6%	+4%	+9%	+7%	+10%	+13%	+10%	+11%	+13%	
電力・ガス	4.6%	+10%	+6%	+21%	+29%	+18%	+53%	+40%	+60%	+50%	+53%	+22%	+43%	①
通信・メディア	3.9%	+4%	+5%	+6%	+4%	+4%	+5%	+2%	+0%	+3%	+2%	-1%	+6%	
物流	2.8%	+12%	+18%	+27%	+35%	+24%	+42%	+37%	+34%	+24%	+35%	+29%	+27%	
雑貨・アパレル	2.7%	+15%	+15%	+15%	+18%	+15%	+25%	+19%	+15%	+19%	+19%	+23%	+24%	
空運	0.9%	-62%	-51%	-41%	-30%	-46%	-30%	-15%	-8%	+2%	-8%	+8%	+11%	②
レジャー・ホテル	0.6%	-50%	-42%	-32%	-22%	-35%	-26%	-19%	-12%	-5%	-12%	+17%	+18%	
外食・総合小売	0.5%	-4%	+3%	+7%	+10%	+4%	+14%	+16%	+14%	+21%	+20%	+37%	+40%	
その他	4.0%	+12%	+16%	+18%	+21%	+15%	+26%	+22%	+19%	+16%	+15%	+22%	+22%	
全産業計 (金融除く)	100.0%	+10%	+13%	+17%	+20%	+15%	+29%	+26%	+26%	+25%	+27%	+29%	+30%	

注：4/4時点の上場企業データを基に作成、予想はエクイティアナリストコンセンサスが利用可能な企業を対象に集計、売上高構成比は22年実績ベース

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊行作成

# 1. グローバル概観 (3) ～営業利益率～

22年10-12月の営業利益率（EBITマージン）をみれば、①資源・エネルギー価格上昇の影響を受け、石油・ガスが高水準の利益を維持している一方、電力・ガスは損益が悪化しています。②20年に損益が悪化していた業種については一定の改善がみられており、③赤字が継続していた空運と22年1-3月に赤字となっていたレジャー・ホテルも損益が改善しています。

## 四半期営業利益率（EBITマージン）の動向 (注)

+10%超 +5%超 0%超 0%以下

業種	2020年				2021年				2022年				
	1-3月 全地域	4-6月 全地域	7-9月 全地域	10-12月 全地域	1-3月 全地域	4-6月 全地域	7-9月 全地域	10-12月 全地域	1-3月 全地域	4-6月 全地域	7-9月 全地域	10-12月 全地域	
石油・ガス	5%	-1%	8%	1%	13%	13%	13%	17%	17%	20%	18%	18%	①
食品・日用品	8%	9%	10%	9%	9%	9%	9%	9%	9%	9%	9%	8%	
電機・電子部品	9%	10%	12%	12%	13%	13%	14%	14%	13%	13%	13%	11%	
医療・ヘルスケア	11%	11%	11%	14%	13%	13%	12%	12%	13%	12%	11%	11%	
素材	8%	7%	10%	12%	15%	17%	15%	14%	15%	15%	11%	8%	
自動車・自動車部品	3%	-3%	6%	8%	7%	8%	6%	7%	7%	6%	6%	6%	②
不動産・建設	11%	11%	13%	12%	12%	13%	12%	12%	11%	12%	11%	10%	
IT・ソフトウェア	12%	12%	14%	15%	15%	15%	14%	14%	13%	13%	13%	13%	
機械	8%	6%	8%	8%	10%	10%	10%	9%	10%	10%	10%	10%	
電力・ガス	14%	15%	17%	12%	13%	14%	14%	7%	10%	8%	8%	4%	①
通信・メディア	15%	15%	17%	13%	16%	17%	17%	13%	15%	17%	16%	15%	
物流	6%	4%	9%	9%	10%	14%	16%	16%	17%	18%	17%	14%	②
雑貨・アパレル	4%	6%	12%	13%	12%	14%	14%	12%	12%	13%	13%	11%	②
空運	-11%	-104%	-58%	-42%	-55%	-28%	-2%	-2%	-2%	4%	11%	6%	③
レジャー・ホテル	-5%	-90%	-14%	-19%	-17%	-5%	6%	1%	-2%	8%	13%	8%	③
外食・総合小売	7%	-3%	10%	8%	8%	11%	9%	9%	8%	11%	11%	10%	②
その他	5%	5%	6%	6%	7%	7%	7%	7%	8%	8%	8%	7%	
全産業計（金融除く）	8%	7%	10%	10%	11%	12%	12%	12%	12%	13%	12%	11%	

注：4/4時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊行作成

## 2. 地域別の状況（1） ～中国～

中国政府が「ゼロコロナ政策」の大幅緩和に踏み切ったことから、これまで抑制されてきた外食・観光等のサービス収入を中心に回復の兆しが窺える一方、自動車等の耐久消費財や、不動産の販売は依然として低迷しており、中国経済は本格回復には至っていません。

こうした中、23年3月の全人代では、質の高い成長に注力するとの方針の下、穏当な金融・財政支援方針が公表されました。消費刺激策の内容次第では、自動車や不動産市況の回復ペースに影響が及ぶことから、今後の具体的な政策内容が注目されます。

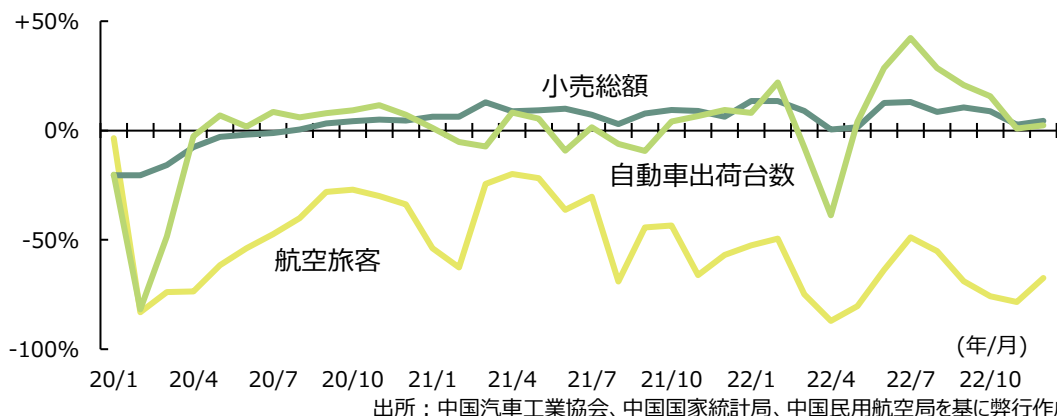
### 営業利益率（EBITマージン）の動向（注）

業種	売上高構成比	22年			
		Q1	Q2	Q3	Q4
石油・ガス	21.1%	9%	9%	8%	8%
食品・日用品	3.3%	15%	13%	15%	14%
電機・電子部品	10.4%	7%	7%	9%	7%
医療・ヘルスケア	5.3%	9%	9%	8%	8%
素材	10.6%	11%	10%	7%	7%
自動車・自動車部品	4.7%	3%	2%	5%	3%
不動産・建設	19.6%	7%	8%	6%	5%
IT・ソフトウェア	9.2%	7%	8%	9%	9%
機械	4.1%	4%	4%	5%	4%
電力・ガス	3.2%	12%	14%	13%	6%
通信・メディア	2.7%	8%	10%	8%	4%
物流	2.5%	11%	10%	12%	13%
雑貨・アパレル	0.7%	13%	13%	11%	11%
空運	0.2%	-23%	-32%	-8%	-56%
レジャー・ホテル	0.4%	-3%	0%	7%	9%
外食・総合小売	0.7%	-9%	-1%	3%	-1%
その他	1.5%	10%	11%	10%	10%
全産業計（金融除く）	100.0%	8%	8%	8%	7%

注：4/4時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ（S&P）を基に弊社作成

### 主要指標（19年同月比推移）



### 特筆すべき市場動向・企業動向

- 中国政府によるゼロコロナ政策の大幅緩和を受けて、旅客運送量やサービス収入はコロナ前と同程度の水準に向けて回復しつつある一方、自動車等の耐久消費財に対する消費は弱含んで推移している。
- また不動産市場は、消費マインドの低迷や、予約販売物件の工事停止等による消費者不安の高まりを背景に、特に住宅用不動産の販売面積が大幅に低下。
- こうした中、全人代では、景気安定を保ちながら質の高い成長に注力する方針の下、穏当な金融・財政支援方針が公表された。

出所：Windを基に弊社作成

## 2. 地域別の状況 (2) ～東アジア・APAC (※)～

東アジアでは、中国本土及び各地域における入境規制の緩和に伴い、観光・レジャー関連需要は回復傾向です。電機・電子部品業界では、景気の先行き不透明感を主因に最終製品の需要が低迷しており、一部の最終製品メーカーが在庫調整を進める動きが継続しています。

APACでは、新型コロナウイルス感染拡大影響からの反動増や減税措置の効果により自動車販売台数が拡大しています。一方、足元では急激な通貨安・物価高が消費者センチメントの重しとなっているほか、金利上昇による景気への影響も懸念されます。

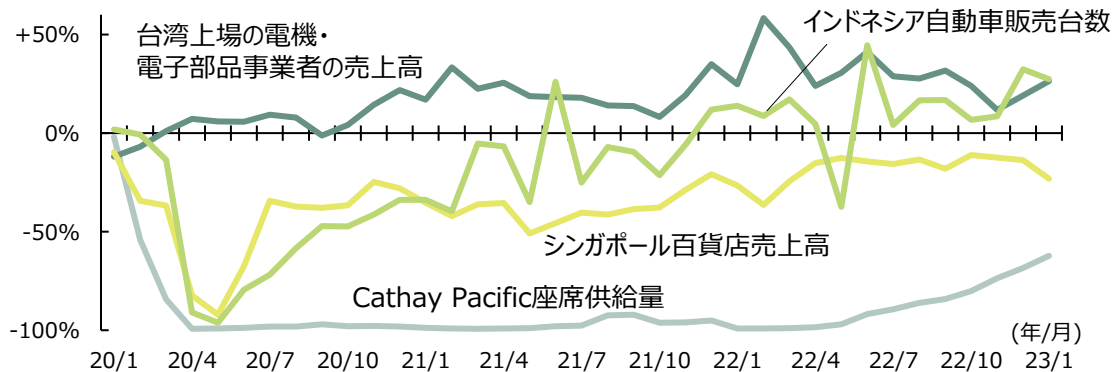
### 営業利益率 (EBITマージン) の動向 (注)

業種	売上高構成比	22年			
		Q1	Q2	Q3	Q4
石油・ガス	13.2%	14%	13%	11%	10%
食品・日用品	8.7%	7%	7%	6%	6%
電機・電子部品	19.3%	11%	11%	9%	7%
医療・ヘルスケア	2.4%	11%	11%	12%	11%
素材	11.4%	13%	12%	7%	5%
自動車・自動車部品	6.8%	6%	6%	4%	6%
不動産・建設	7.6%	15%	15%	13%	13%
IT・ソフトウェア	3.6%	11%	10%	10%	11%
機械	8.6%	14%	14%	13%	10%
電力・ガス	4.9%	4%	5%	4%	1%
通信・メディア	4.8%	12%	14%	12%	9%
物流	2.6%	35%	34%	30%	20%
雑貨・アパレル	2.5%	7%	8%	7%	5%
空運	0.7%	63%	0%	7%	8%
レジャー・ホテル	0.5%	-9%	-7%	-6%	-5%
外食・総合小売	0.2%	5%	5%	6%	5%
その他	2.2%	6%	6%	6%	6%
全産業計 (金融除く)	100.0%	12%	11%	9%	8%

注：4/4時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊社作成

### 主要指標 (19年同月比推移)



出所：Press release of Cathay Pacific, Taiwan Stock Exchange, CEIC, MarkLinesを基に弊社作成

### 特筆すべき市場動向・企業動向

- 韓国政府は、日本の対韓輸出管理厳格化措置の解除を受けて、WTOの紛争解決手続きの取り下げを発表。また、日韓両国政府は、半導体のサプライチェーン強化等、幅広い分野で協力を促進することを確認した。
- インドで、23/2月にG20財務相・中央銀行総裁会議が、3月にG20外相会合が実施された (G20首脳会合は9月予定)。G20に先立ち、議長国のインドは120か国以上の「グローバル・サウス」と呼ばれる新興国や途上国と事前にオンラインサミットを開催し、こうした国々の声を反映させていく考えを強調している。

出所：NNAを基に弊社作成

※東アジアは韓国・台湾・香港、APACは日本・中国および左記東アジアの国・地域を除くアジア太平洋諸国としている (以下同様)

## 2. 地域別の状況 (3) ～欧州 (※)～

欧州の天然ガス価格は、冬の需要期を終えて65ユーロ/MWhまで下落したものの、ロシア・ウクライナ戦争の終結の兆しが見えず、引き続き過去比高水準で推移。燃料・原料調達コストが高む電力・ガスや素材を中心に収益力が悪化しています。

足元では、高インフレや金利上昇に伴う消費・投資マインドの悪化や、これによる小売・サービスや不動産への影響が懸念されているほか、スイス銀行大手の流動性悪化・再編など金融市場の先行きにも注目が集まっています。

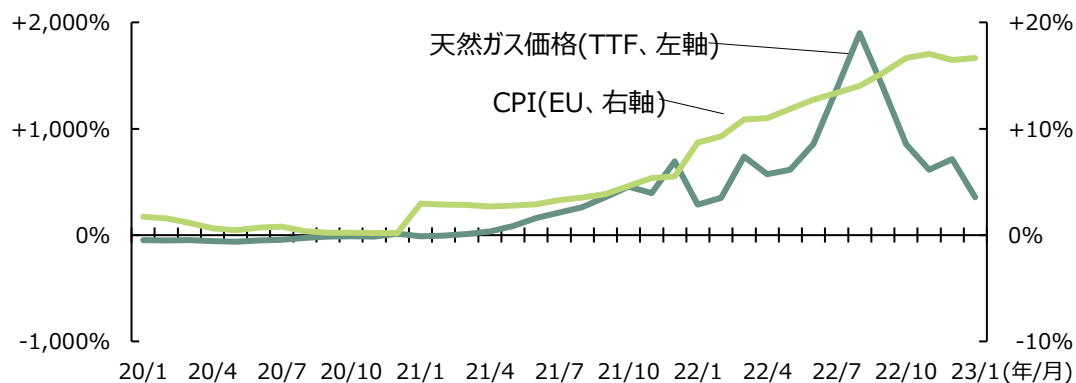
### 営業利益率 (EBITマージン) の動向 (注)

業種	売上高構成比	22年			
		Q1	Q2	Q3	Q4
石油・ガス	14.9%	19%	21%	18%	20%
食品・日用品	10.2%	12%	13%	13%	12%
電機・電子部品	4.2%	12%	13%	14%	13%
医療・ヘルスケア	6.5%	23%	19%	20%	20%
素材	11.1%	17%	17%	12%	9%
自動車・自動車部品	12.2%	10%	7%	7%	7%
不動産・建設	6.6%	10%	13%	12%	11%
IT・ソフトウェア	3.3%	9%	11%	12%	13%
機械	7.5%	8%	9%	10%	9%
電力・ガス	7.9%	7%	3%	0%	-3%
通信・メディア	3.1%	14%	13%	15%	13%
物流	3.6%	16%	18%	19%	12%
雑貨・アパレル	3.6%	19%	19%	19%	17%
空運	1.1%	-11%	5%	17%	5%
レジャー・ホテル	0.6%	5%	10%	15%	7%
外食・総合小売	0.2%	-4%	-3%	1%	0%
その他	3.6%	9%	9%	10%	9%
全産業計 (金融除く)	100.0%	14%	14%	13%	12%

注：4/4時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊社作成

### 主要指標 (19年同月比推移)



出所：Capital IQ、OECDを基に弊社作成

### 特筆すべき市場動向・企業動向

- コロナに伴う移動制限が緩和・撤廃され、レジャー需要は回復しているものの、燃料費の高騰等に伴い、足元で空運セクターにおける収益力の回復ペースは鈍化。
- 暖冬や生産調整によりガス消費量が抑えられ、足元のガス貯蔵率は70%と高水準を維持していることから、枯渇リスクが和らぎ、ガス価格は下落(23/1月のガス価格はピーク比78%減)。もっとも、価格水準は引き続き高く、燃料・原料調達コストが高む電力・ガス会社や素材メーカーを中心に収益力は低下。
- 高インフレが長引き(23/1月:前年同月比+10%)、政策金利も上昇(23/3月:3.5%)していることから、消費・投資マインドの悪化影響を受けやすい小売・サービスセクターや不動産セクター等への影響が懸念される。足元では、クレディ・スイスの流動性悪化や銀行再編等、金融市場の動向も注目されている。

出所：NNA、各社プレスリリースを基に弊社作成

※ロシア除く (以下同様)



## 2. 地域別の状況 (4) ～北米～

北米ではコロナ影響はほぼ解消され、事業環境の改善が遅れていた空運やレジャー・ホテルでも、業績が回復しています。

一方、インフレが高止まりする中、米国では政策金利の引き上げが続いています。米国経済を牽引する個人消費は堅調ながら、消費者の購買活動では低価格商品へのシフトがみられるほか、住宅販売は低迷しています。また、22/3月にはSilicon Valley Bank等が経営破綻しており、不動産業界等に対する有力な資金の貸し手である地銀の動向を注視する必要があります。

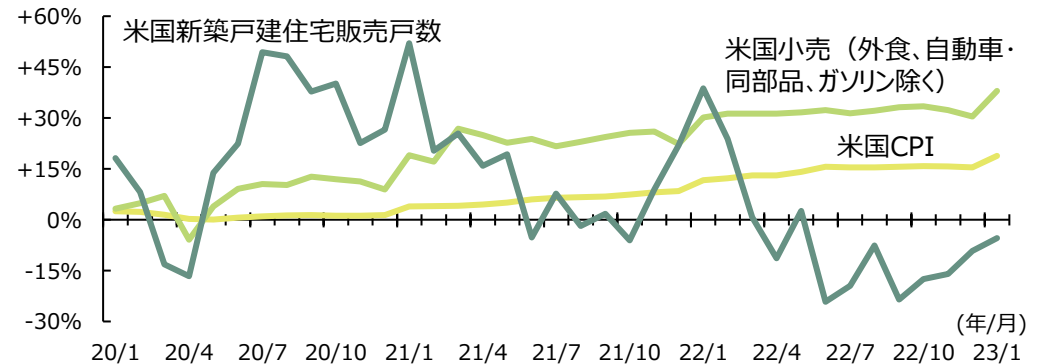
### 営業利益率 (EBITマージン) の動向 (注)

業種	売上高構成比	22年			
		Q1	Q2	Q3	Q4
石油・ガス	14.3%	11%	19%	18%	19%
食品・日用品	13.2%	8%	8%	8%	7%
電機・電子部品	8.3%	20%	18%	18%	18%
医療・ヘルスケア	16.5%	11%	10%	10%	9%
素材	4.8%	21%	20%	14%	10%
自動車・自動車部品	4.2%	8%	8%	7%	6%
不動産・建設	4.0%	15%	16%	15%	14%
IT・ソフトウェア	11.3%	17%	15%	14%	15%
機械	4.9%	12%	12%	11%	13%
電力・ガス	2.9%	19%	13%	18%	12%
通信・メディア	3.9%	19%	20%	21%	18%
物流	2.5%	14%	15%	15%	13%
雑貨・アパレル	3.5%	11%	12%	12%	8%
空運	1.1%	-13%	8%	9%	7%
レジャー・ホテル	0.8%	-3%	10%	17%	9%
外食・総合小売	0.9%	15%	17%	16%	15%
その他	2.9%	12%	12%	11%	10%
全産業計 (金融除く)	100.0%	13%	14%	13%	13%

注：4/4時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊社作成

### 主要指標 (19年同月比推移)



出所：US Bureau of Labor Statistics, US Census Bureau, US Department of Commerceを基に弊社作成

### 特筆すべき市場動向・企業動向

- 23/2月の米国雇用統計をみれば、失業率は3.6%(前月比+0.2%P)と引き続き低位。一部のテック系企業では、大型レイオフ(一時解雇)の動きもみられるが、労働市場は依然としてタイトで、平均時給は前月比+0.2%と上昇基調。
- 23/2月の米国CPIは+6.0%(前年同月比)と依然インフレ基調ながら上昇幅は鈍化。3/21～22日に開催されたFOMC(連邦公開市場委員会)では、+25bpsの利上げが決定され(2会合連続で+25bps)、FF(フェデラルファンド)金利の誘導目標レンジは4.75～5.0%に到達。
- 昨年からの急ピッチでの利上げに伴い、住宅販売は低迷し、不動産市況もやや悪化。また、22/3月にはSilicon Valley BankやSignature Bankが経営破綻。

出所：US Bureau of Labor Statisticsを基に弊社作成

## 2. 地域別の状況 (5) ～日本～

2022年に入ってから、新型コロナウイルスやサプライチェーン・供給面でのボトルネック発生の影響が残っており、他地域に比べ本格的な業績回復が遅れています。また、ロシア・ウクライナ情勢悪化によるエネルギー価格高騰の影響を受けた電力・ガスが赤字になっていることに加え、原油価格下落時の販売・仕入価格変動のタイムラグにより石油・ガスの業績は悪化しています。

その一方、行動制限の緩和が広がったことにより、空運やレジャー・ホテルの業績は改善しています。

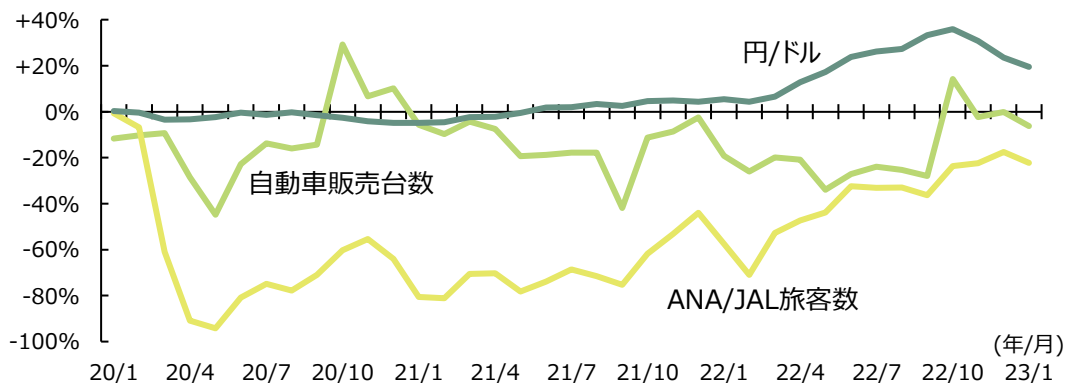
### 営業利益率 (EBITマージン) の動向 (注)

業種	売上高構成比	22年			
		Q1	Q2	Q3	Q4
石油・ガス	4.1%	9%	13%	6%	1%
食品・日用品	8.8%	4%	6%	5%	5%
電機・電子部品	10.1%	8%	9%	10%	9%
医療・ヘルスケア	4.7%	8%	8%	8%	10%
素材	9.2%	7%	9%	7%	6%
自動車・自動車部品	14.5%	5%	5%	6%	7%
不動産・建設	7.7%	9%	8%	7%	8%
IT・ソフトウェア	4.3%	8%	7%	8%	9%
機械	7.5%	8%	6%	7%	8%
電力・ガス	3.9%	0%	-1%	-4%	-2%
通信・メディア	4.5%	10%	16%	14%	19%
物流	3.7%	0%	8%	7%	10%
雑貨・アパレル	1.8%	8%	11%	9%	11%
空運	0.3%	-30%	-5%	7%	12%
レジャー・ホテル	0.2%	2%	6%	9%	15%
外食・総合小売	0.6%	-3%	2%	2%	3%
その他	14.0%	6%	5%	5%	5%
全産業計 (金融除く)	100.0%	6%	7%	7%	7%

注：4/4時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊社作成

### 主要指標 (19年同月比推移)



出所：MarkLines、アイエヌ情報センター「INDB Finder Pro」、各社プレスリリースを基に弊社作成

### 特筆すべき市場動向・企業動向

- 22年9月7日の水際対策緩和から航空旅客の需要は国内・海外ともに回復しており、今後も更なる需要回復が見込まれる。
- 原油価格高騰や円安による輸入原材料の値上がりにより、23年2月のコアCPI(注)は前年同月比+3.1%と、6か月連続で3%を超えている。
- 23年5月8日に新型コロナウイルスが感染症法上で5類に変更されることが決定し、足元で徐々に行動制限の緩和が進んでいる。

(注)天候による変動が大きい生鮮食品を除いた消費者物価指数

出所：アイエヌ情報センター「INDB Finder Pro」、各社プレスリリースを基に弊社作成

# (参考) 足元の損益・財務動向 (1) ~売上高~

## 業種別業績影響 (19年同期比増減) (地域・業種別集計値) (注)

	日本				北米				欧州				東ア/APAC				中国				全地域			
	22 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4
石油・ガス	+19%	+10%	+12%	+17%	+43%	+63%	+86%	+81%	+14%	+24%	+31%	+37%	+40%	+51%	+54%	+48%	+30%	+30%	+29%	+18%	+43%	+54%	+56%	+46%
食品・日用品	-0%	-11%	-14%	-6%	+18%	+26%	+26%	+28%	+6%	+12%	+9%	+11%	+29%	+26%	+20%	+28%	+39%	+36%	+36%	+30%	+21%	+18%	+19%	+21%
電機・電子部品	+1%	-6%	-10%	+3%	+27%	+41%	+33%	+31%	+11%	+20%	+16%	+15%	+45%	+34%	+22%	+18%	+62%	+56%	+52%	+55%	+37%	+30%	+25%	+22%
医療・ヘルスケア	+6%	-9%	-13%	+0%	+29%	+37%	+33%	+32%	+17%	+27%	+17%	+15%	+30%	+22%	+20%	+21%	+47%	+31%	+34%	+44%	+33%	+26%	+25%	+28%
素材	+7%	-0%	-4%	+10%	+41%	+46%	+48%	+39%	+26%	+33%	+32%	+23%	+45%	+43%	+34%	+36%	+80%	+71%	+48%	+55%	+45%	+42%	+31%	+31%
自動車・自動車部品	-9%	-17%	-12%	+2%	+23%	+27%	+29%	+35%	-7%	+21%	+12%	+20%	+16%	+16%	+20%	+26%	+24%	+12%	+35%	+79%	+14%	+8%	+16%	+18%
不動産・建設	-6%	-14%	-20%	-5%	+28%	+46%	+41%	+40%	+7%	+14%	+9%	+7%	+14%	+11%	+5%	+8%	+56%	+36%	+35%	+18%	+31%	+22%	+18%	+14%
IT・ソフトウェア	-2%	-13%	-21%	-6%	+33%	+54%	+51%	+48%	+25%	+34%	+29%	+33%	+29%	+28%	+25%	+30%	+53%	+40%	+37%	+45%	+42%	+38%	+35%	+36%
機械	-5%	-10%	-12%	+2%	-1%	+2%	+7%	+8%	+1%	+9%	+3%	+10%	+15%	+14%	+14%	+21%	+28%	+17%	+35%	+17%	+9%	+7%	+10%	+13%
電力・ガス	-1%	-15%	-2%	+25%	+21%	+19%	+25%	+31%	+52%	+108%	+88%	+138%	+28%	+32%	+31%	+44%	+59%	+37%	+46%	+40%	+53%	+40%	+60%	+50%
通信・メディア	-9%	-13%	-18%	-8%	+2%	+4%	+4%	+2%	+1%	+4%	-7%	-1%	+16%	+14%	+9%	+10%	+28%	+21%	+19%	+26%	+5%	+2%	+0%	+3%
物流	-12%	-19%	-22%	-9%	+28%	+40%	+41%	+37%	+47%	+53%	+50%	+57%	+75%	+69%	+52%	+39%	+80%	+66%	+59%	+39%	+42%	+37%	+34%	+24%
雑貨・アパレル	-4%	-12%	-15%	-5%	+21%	+28%	+26%	+23%	+17%	+26%	+19%	+17%	+31%	+18%	+9%	+20%	+28%	+14%	+18%	+29%	+25%	+19%	+15%	+19%
空運	-50%	-43%	-39%	-22%	-18%	-15%	+9%	+11%	-33%	-28%	-13%	-3%	-41%	-31%	-18%	-10%	-51%	-63%	-47%	-55%	-30%	-15%	-8%	+2%
レジャー・ホテル	-41%	-49%	-52%	-37%	-18%	-18%	-4%	+4%	-9%	-0%	+1%	+6%	-50%	-48%	-45%	-48%	-36%	-38%	-26%	+24%	-26%	-19%	-12%	-5%
外食・総合小売	-16%	-22%	-26%	-14%	+12%	+19%	+20%	+24%	+4%	+7%	+15%	+1%	-3%	-7%	-3%	+0%	+120%	+106%	+114%	+110%	+14%	+16%	+14%	+21%
その他	+16%	+2%	-0%	+10%	+17%	+26%	+27%	+25%	+10%	+18%	+12%	+16%	+23%	+26%	+17%	+17%	+66%	+72%	+62%	+36%	+26%	+22%	+19%	+16%
全産業計 (金融除く)	-1%	-9%	-11%	+2%	+24%	+34%	+36%	+35%	+12%	+27%	+21%	+26%	+29%	+27%	+22%	+24%	+50%	+40%	+39%	+32%	+29%	+26%	+26%	+25%

注：4/4時点の上場企業データを基に作成

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊行作成

## (参考) 足元の損益・財務動向 (2) ～有利子負債額～

### 有利子負債額の動向 (2019年 = 100) (地域・業種別集計値) (注)

	日本				北米				欧州(除くロシア)				東ア/APAC				中国				全地域			
	22 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4
石油・ガス	94	96	94	104	100	97	95	95	97	92	88	89	129	127	129	132	101	99	90	86	105	101	99	99
食品・日用品	114	109	102	110	101	100	100	102	104	98	92	96	124	120	114	120	158	150	137	142	107	104	100	104
電機・電子部品	98	89	87	97	109	111	117	115	124	121	118	125	134	134	129	129	182	186	183	189	119	119	120	122
医療・ヘルスケア	87	77	75	78	113	113	110	115	118	111	106	110	114	111	106	112	140	140	128	124	114	111	107	111
素材	99	94	88	100	103	103	106	107	100	99	94	101	111	109	110	112	128	126	121	122	104	103	101	105
自動車・自動車部品	105	98	93	98	101	101	101	105	108	101	95	101	126	123	117	123	102	107	102	104	107	103	99	104
不動産・建設	99	91	87	100	123	126	126	127	116	110	103	113	122	119	116	119	131	130	120	122	120	118	113	118
IT・ソフトウェア	129	120	121	145	127	134	139	140	124	113	99	110	128	124	119	125	165	164	157	159	130	133	134	138
機械	97	96	88	102	93	94	94	98	120	117	111	119	122	122	118	123	116	115	98	95	110	110	106	111
電力・ガス	100	93	91	102	120	124	125	129	122	114	112	117	117	115	115	125	131	124	118	122	118	117	116	122
通信・メディア	113	106	100	113	122	112	111	113	93	88	84	89	108	106	104	116	65	61	51	73	110	104	101	106
物流	101	91	87	94	111	112	113	114	117	112	109	115	107	103	101	102	149	157	141	151	112	108	106	110
雑貨・アパレル	97	91	82	85	124	124	130	130	128	122	113	122	108	106	101	99	139	138	133	138	122	119	118	120
空運	238	210	191	205	167	165	160	157	121	113	110	113	94	90	85	86	120	115	108	117	134	130	125	125
レジャー・ホテル	114	104	95	103	159	165	164	170	118	111	109	121	131	129	131	135	127	119	109	109	142	142	141	147
外食・総合小売	103	87	81	88	108	108	107	109	117	111	98	107	117	111	111	117	831	828	792	724	113	111	109	112
その他	94	86	80	86	114	115	114	117	123	120	121	125	136	133	125	128	115	107	95	96	110	106	103	107
全産業計 (金融除く)	102	95	90	100	114	114	114	116	110	105	99	105	120	118	115	120	129	127	118	120	114	111	109	113

注：4/4時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊行作成

# (参考) 足元の損益・財務動向 (3) ~Debt/EBITDA~

## Debt/EBITDAの動向 (2019年 = 100) (地域・業種別集計値) (注)

	日本				北米				欧州(除くロシア)				東ア/APAC				中国				全地域			
	22 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4
石油・ガス	1.9	1.5	2.7	5.8	2.0	1.1	1.2	1.2	1.1	0.9	1.0	0.9	1.7	1.6	2.0	2.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.3	1.0	1.1	1.1
食品・日用品	2.8	2.5	2.4	2.6	2.6	2.5	2.5	2.7	3.6	3.3	3.2	3.2	3.3	3.2	3.4	3.6	1.5	1.7	1.4	1.3	2.9	2.8	2.7	2.9
電機・電子部品	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	1.5	1.5	1.4	2.0	1.7	1.7	1.6	1.1	1.1	1.2	1.4	2.3	2.1	1.8	2.1	1.4	1.4	1.5	1.5
医療・ヘルスケア	2.1	1.8	1.8	1.4	2.2	2.2	2.2	2.6	1.9	2.2	2.1	2.1	2.4	2.5	2.1	2.3	1.8	1.9	2.0	1.8	2.1	2.2	2.2	2.4
素材	2.7	2.4	2.8	3.0	1.5	1.4	2.1	2.3	1.1	1.1	1.4	1.9	1.8	1.9	2.9	3.5	2.1	2.1	2.9	2.9	1.5	1.5	2.1	2.4
自動車・自動車部品	4.1	4.6	4.1	3.4	4.4	4.0	4.2	5.4	3.1	4.2	3.4	3.9	4.4	4.1	4.6	3.6	3.1	3.5	2.4	2.9	3.7	4.2	3.9	3.9
不動産・建設	4.1	5.1	5.2	5.2	4.9	4.4	4.5	4.9	6.0	5.2	5.1	5.4	6.9	6.9	7.4	7.3	7.9	6.7	8.9	8.0	5.8	5.5	5.8	5.9
IT・ソフトウェア	2.4	2.9	2.8	2.6	1.9	2.1	2.3	2.0	2.6	2.2	1.7	1.6	2.2	2.3	2.1	1.9	2.3	2.4	2.1	1.9	2.1	2.2	2.2	2.0
機械	2.1	3.0	2.3	2.3	3.3	3.2	3.4	2.9	3.4	3.0	2.7	2.5	4.9	4.8	5.2	6.1	5.9	6.2	4.6	4.7	3.8	3.8	3.7	3.5
電力・ガス	13	15	49	22	4.9	6.7	5.0	6.5	4.4	6.5	6.4	14	8.1	7.9	8.7	12	6.4	5.9	5.9	8.6	5.6	6.8	6.3	8.0
通信・メディア	2.7	2.2	2.3	2.0	4.1	3.8	3.7	4.2	3.5	3.9	3.3	3.8	1.6	1.4	1.6	2.4	0.6	0.6	0.6	0.9	3.0	2.8	2.8	3.2
物流	11	5.7	5.8	4.6	2.6	2.4	2.4	2.8	2.4	1.8	1.9	2.9	1.6	1.6	1.8	2.6	3.4	4.4	3.5	3.4	2.7	2.4	2.6	3.1
雑貨・アパレル	1.8	1.5	1.6	1.2	2.6	2.3	2.5	3.2	1.7	1.6	1.4	1.6	2.6	2.6	2.7	3.0	1.4	1.5	1.7	1.8	2.2	2.0	2.1	2.3
空運	赤字	14	4.6	3.3	赤字	5.3	4.5	6.5	赤字	5.7	2.2	4.8	1.7	9.8	5.1	4.1	赤字	赤字	赤字	赤字	15	7.8	4.4	6.2
レジャー・ホテル	7.2	5.4	4.1	2.7	24	9.2	5.9	8.3	5.3	3.8	3.0	5.3	22	14	13	28	68	42	16	8.3	17	8.9	6.2	8.4
外食・総合小売	13	4.0	4.2	3.3	5.1	4.6	4.6	4.8	23	17	9.7	11	4.9	4.9	4.1	4.6	赤字	159	3.9	5.0	6.1	5.0	4.6	4.8
その他	3.4	3.6	3.8	3.5	2.6	2.5	2.5	2.8	3.8	3.8	3.6	3.9	5.0	4.8	4.8	5.2	2.5	2.0	2.0	1.9	3.3	3.2	3.3	3.4
全産業計 (金融除く)	3.4	3.3	3.3	3.1	2.7	2.4	2.5	2.6	2.5	2.4	2.4	2.5	2.8	2.8	3.2	3.7	3.1	3.0	3.0	3.1	2.6	2.5	2.6	2.7

注：4/4時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊行作成